

2018年7月13~17日

国民投票法改正案、西日本豪雨災害、同対応、政局、日米原子力協定、小泉・小沢、南北・米朝、トランプ、沖縄

国民投票CMの自主規制、民放連慎重 野党側は検討促す
朝日新聞デジタル及川綾子、山岸一生 2018年7月16日
13時22分

CM規制の議論の現状

日本民間放送連盟の説明

- 自主規制の要否も含めて秋に向けて検討。自主・自律的に検討すべき課題
- 規制を過剰にすることで政治的表現の自由、意思の表明が制約されることがある
- 投票の14日前からのCM禁止期間は不要



放送法の範囲内でやればよい

CMの中身で良い悪いを判断するのは無理。(CMを流す)一定の時間や回数などルールを決めるしかない

主な政党の発言

<p>自民・中谷元氏</p> <p>自主・自律的な規制は期待しづらい。公平公正な法規制を考えなくてはいけない</p>	<p>維新・馬場伸幸氏</p> <p>民放連の自主規制が緩ければ、法規制はある程度やらなければいけない</p>
<p>国民・階猛氏</p>	<p>立憲・山花郁夫氏</p>

CM規制の議論の現状

CM規制の議論の現状

衆院憲法審査会は12日の幹事懇談会で、国民投票運動でのテレビCM規制について、日本民間放送連盟(民放連)から意見を聴いた。民放連は「表現の自由」を制約しかねない規制に慎重な姿勢を示したうえで、秋をめどに一定の考え方を示せるよう検討を進めることを明らかにした。

意見聴取は、賛否を訴えるテレビCMを原則自由とする現行の国民投票法について、「資金力のある側が大量にCMを流せ、投票の公平性を保てない」と懸念する野党の求めで開かれた。民放連からは永原伸専務理事らが出席し、非公開で約1時間、与野党幹事らの質問に答えた。

永原氏らは、正確で多様な情報を提供する放送の責任を強調。放送の不偏不党をうたう放送法に基づき、ふだんからCMの内容について、誹謗(ひぼう)・中傷に当たらないかといった観点から自主的に点検しており、国民投票運動も同様に判断すべき問題との立場を示した。

国民投票法を制定したときに、報道機関への法的規制に反対する一方で検討するとした自主規制は進んでおらず、意見聴取では「要否も含めて検討する」と述べ、さらなる規制に否定的な考えをにじませた。

各党からは「テレビCMは紙媒体と異なり、番組の間に入って見ざるを得ない状況にさせられることから自主規制が検討課題になった経緯がある」(立憲民主党の山花郁夫氏)など、民放連に検討を促す声が相次いだ。永原氏は「規制を過剰にすることによって政治的表現の自由、意思の表

明が制約されることがある」と答えた。

民放連は月内の理事会で「国民投票運動に関する諸課題の検討」を今年度の重要テーマに位置づけるという。公明党の北側一雄氏は今年秋の臨時国会を念頭に「できるだけ早く(考え方を)示してほしい」と求めた。

自民側、民放連に理解

国民投票法は、できるだけ多くの国民が考え、運動に参加する機会をつくるために、規制は少ない方がよいという立場で作られた。

民放連がこうした原則論に回帰し、CM規制に消極的な姿勢を示したことで、野党側は「自主的、自律的な規制には期待しづらい」(国民民主党の階猛氏)として、法律による規制を必要とする訴えを強めている。

日本維新の会の馬場伸幸氏は2015年の大阪都構想をめぐる住民投票の経験を振り返り、コントロールができないほどデマや中傷が過熱するものだとして、中身よりもCMの時間や回数を制限するルールを定めるべきだと提案した。

一方、秋以降の国会で憲法改正議論を早く進めたい自民党。中谷元氏は「(自主規制は)放送法の範囲内でやればよい」と述べ、CM規制を憲法改正発議の条件にしたいとの考えから、民放連に理解を示した。(及川綾子、山岸一生)

死者196人、不明50人=なお5800人避難、断水続く—西日本豪雨1週間



厳しい暑さの中、泥が堆積した川で作業する中学生=13日午後、広島県坂町小屋浦

平成に入って最悪の被害となった西日本豪雨は、13日までに死者が13府県で196人、安否不明者が4県で50人となった。最初の大雨特別警報が出てから1週間。多くの住宅が土砂に埋まり、避難所には約5800人が身を寄せる。広範囲で断水するなどインフラも打撃を受け、復旧への見通しは立っていない。連日の猛暑の中、自衛隊や警察、消防による懸命の捜索・救助活動が続く。

大雨特別警報は6日から8日にかけて、2013年に特別警報を新設して以来、最多となる計11府県に出された。国土交通省の13日午後1時時点のまとめでは、大雨によ

る土石流などの土砂災害は31道府県で619件に上った。被災による通行止めは高速道路が7路線7区間、補助国道を含む国道が39路線63区間。鉄道は、JR貨物を含む10事業者24路線が運休となっている。



大雨による浸水被害などが起きた地域に届けられた膨大な量の支援物資＝13日午前、岡山県倉敷市の真備体育館

厚生労働省によると、13日正午現在、広島県を中心に20万5931戸が断水している。大きな原因となっている広島県の送水用トンネルや取水場などは復旧が徐々に進んでおり、一部地域では給水が再開された。被災地では災害派遣医療チーム（DMAT）が広島、岡山など6県で活動しているほか、健康管理などを支援する災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）も12日に初めて岡山県に派遣された。

文部科学省によると、13日時点で6府県の計221校が休校、計28校が短縮授業となった。夏休みを前倒しにする小中学校も出ている。

総務省消防庁によると、13日午後3時現在で少なくとも14府県の約4万8000世帯、約10万9000人に避難勧告・指示が出ており、15府県で5809人が避難所に身を寄せている。

これまでに死亡が確認されたのは広島県88人、岡山県59人、愛媛県26人など。安否不明者は広島県32人、岡山県15人など。（時事通信 2018/07/14-00:24）

ボランティア受け付け開始へ＝3連休初日の被災地－死者196人に・西日本豪雨

西日本を襲った記録的な豪雨で、3連休初日となった14日、被災地では各地から訪れるボランティアの受け付けが始まる。連休中の最高気温は岡山市が37度などと予想されており、気象庁は「熱中症に注意を」と呼び掛けている。

一方、豪雨によるこれまでの死者は196人、安否不明者は50人となった。自衛隊などが不明者の捜索・救助活動を続けている。総務省消防庁によると、13日午後3時現在で5809人が避難所に身を寄せている。

広島県内ではこれまでに17市町が社会福祉協議会と連携してボランティアセンターを設置した。愛媛県宇和島市の社会福祉協議会は、14日だけで全国から400人程度の参加を見込んでいる。

岡山県倉敷市ではボランティアを市内在住者に限定して

いたが、14日から拡大し、広い範囲が浸水した真備町地区を中心に活動してもらう。（時事通信 2018/07/14-04:37）

西日本豪雨、「特定非常災害」指定へ＝地震以外で初＝政府

政府は13日、西日本豪雨を、被災者の権利や利益を保全する「特定非常災害」に指定する方針を固めた。政府関係者が明らかにした。特定非常災害特別措置法に基づくもので、指定されると運転免許証の有効期限の延長など被災者に行政上の便宜を図ることができる。

過去に指定された例は阪神大震災、新潟県中越地震、東日本大震災、熊本地震の4件。地震以外での指定は初めてとなる。

今回の豪雨では甚大な被害が広範囲に及び、多くの被災者が避難所暮らしを余儀なくされている。政府は生活再建や復旧を後押しするためにも指定が必要と判断、17日に閣議決定する方針だ。

1995年の阪神大震災を契機に制定された同特措法では、死者・行方不明者が多数発生などの「著しく異常かつ激甚な非常災害」を特定非常災害の対象としている。指定されれば、飲食店などの営業許可の有効期限の延長や、経営が悪化した企業の破産手続きの一時留保などによって被災者が不利益を被ることが回避できる。（時事通信 2018/07/13-21:59）

麻生氏「宴会でなく勉強会、なぜやめるのか」 自粛批判
朝日新聞デジタル 2018年7月13日 19時23分



麻生太郎氏

麻生太郎副総理兼財務相は13日、札幌市で開かれた麻生派議員の政治資金パーティーで、「この豪雨のためにみんな派閥の研修会をやめる。なんでやめるのか理解できない」と述べ、西日本豪雨の被害を受けて自民党内で広がる研修会の自粛ムードに異論を唱えた。

自民党の派閥のうち、竹下、岸田、石破、石原各派が研修会の延期を決めた。こうした動きに、麻生氏は「総裁候補に自分たちの政策を提言して初めて政策集団じゃないのか。何の関係でやめるんだ。宴会するわけでも何でも無い。勉強会をやるんじゃないか」と批判。「うち（麻生派）は予定通りやる。懇親会もいいだらう」と述べた。

11万人避難指示の夜に「赤坂自民亭」適切だったか検証
朝日新聞デジタル岡本智、山岸玲、藤原慎一 2018年7月



安倍晋三首相（中

央）らが5日夜に参加した懇親会「赤坂自民亭」の集合写真＝西村康稔官房副長官のツイッターから



安倍

晋三首相をはじめ政権幹部らが顔をそろえた懇親会「赤坂自民亭」の様子＝片山さつき参院議員のツイッターから



西日本を中心に大雨特別警報が発表されてから1週間が過ぎた。政権幹部の危機意識や防災情報の共有は当初から図られていたのか。救命・救助活動への影響はなかったのか。平成で最悪となった豪雨災害の初動対応を検証する。

7月に入り、台風7号が日本列島に迫った。通過に備え、関係省庁の課長級が集まって災害警戒会議を開いたのは2日午後。広範囲で雨が降り、各地の地盤は緩んでいた。

気象庁は5日午後2時に記者会見を開き、8日にかけて東日本から西日本の広い範囲で記録的な大雨となる恐れがあると発表。「早めの避難を心がけてほしい」と呼びかけた。

内閣府はそれから1時間半後に、各省庁課長らを集めた災害警戒会議を開いた。小此木八郎防災担当相が出席したのは、24時間の雨量が400ミリに達するとの予報に政府内の緊張感が高まったからだった。

この日は死者40人、行方不明者2人となった「九州北

部豪雨」からちょうど1年。小此木氏は「大災害を改めて思い出し、対策に万全を期すように」と指示した。午後10時までに、京都、大阪、兵庫の3府県約11万人に避難指示が出た。安倍晋三首相らが自民党の国会議員による酒席の懇親会に出席したのは、この夜のことだった。

6日未明には、京都府が災害派遣要請を行い、自衛隊が出動。首相はこの日の朝までに、秋の自民党総裁選を視野に入れた翌日からの鹿児島・宮崎訪問の取りやめを決めた。午前中はオウム真理教元代表の松本智津夫（麻原彰晃）死刑囚の死刑を執行。そのニュースが駆け巡る中、気象庁が午前10時半に会見した。数十年に1度の重大な災害が起きる可能性が高まった際に出す「大雨特別警報」を「発表する可能性がある」と異例の警告を行った。

気象庁は午後5時10分以降大雨特別警報を8府県に出した。死者、行方不明者が相次ぎ、7日朝にかけ、自衛隊への災害派遣要請は7府県10件にのぼった。

政府が拡大する被害への対応を協議するため関係閣僚会議を開いたのは7日午前10時。首相は「事態は極めて深刻だ。救命・救助に全力を尽くし、被害の拡大防止に万全を期してほしい」と指示した。

政府が2016年の熊本地震以来となる「非常災害対策本部」（本部長・小此木防災相）を設置したのは8日午前8時だ。最初の大雨特別警報発表の約39時間後で、政府が把握する死者はすでに48人にのぼっていた。内閣府によると、対策本部設置の明確な基準はなく、気象情報や被害状況などを踏まえて首相が判断するという。

政府が首相の11～18日の欧州・中東訪問取りやめを発表したのは9日。岡山県に11日、愛媛県には13日の被災現場視察が決まった。

初動対応について、首相は「政府一丸となって発災以来、全力で取り組んできた」。菅氏も13日の記者会見で「被害の拡大を想定し、いかなる事態にも対応できる万全の態勢で対応にあたってきた」とした。

「被災者見たら面白くない話」

初動への批判を広げたのは、政府高官のふるまいだ。

東京・赤坂の衆院議員宿舎で5…

小此木防災相、被災者には「面白くない話」＝大雨警戒中の懇親会に苦言

小此木八郎防災担当相は13日の閣議後記者会見で、西日本を中心に大雨が警戒されていた5日夜に自民党議員の懇親会が開かれたことについて、「被災者が（写真を）見たら面白くない話。一生懸命取り組んでいる者も大勢いる中で、政治家として気を引き締めるべきだ」と苦言を呈した。

（時事通信 2018/07/13-12:09）

小泉元首相、参院6増「お手盛り」＝「自民亭」写真投稿に苦言

小泉純一郎元首相は13日、自民党が提案した参院定数を6増やす公職選挙法改正案について、「何であんな変なのを出したのか。参院のお手盛りだ。なかなか理解されない」と批判した。大阪市内で記者団の質問に答えた。

小泉氏は、西日本を中心とした豪雨のさなかに開かれた「赤坂自民亭」と称する会合の写真を西村康稔官房副長官がツイッターに投稿したことに関し、「はしゃいでいるような感じを出したのが軽率だ。格好の批判材料を与えた。自覚がない」と指摘。ただ、「食事会自身は非難されるべきではない」とも語った。

小泉氏はまた、9月の党総裁選への対応をめぐり次男の小泉進次郎筆頭副幹事長から相談されているのか問われ、「口は出さない。自分で考えろと(言っている)」と語った。これに先立つ講演では、安倍晋三首相が優勢との認識を示す一方で、「政界は何が起こるか分からない。本当に」と述べた。(2018/07/13-16:49)

小泉元首相が自民参院6増案批判 飲み会の写真投稿にも苦言

小泉純一郎元首相は13日、参院定数を6増やす自民党の公選法改正案に関し「何であんな変な案を出すのか。(国民に)なかなか理解されない」と批判した。西日本豪雨を巡り、西村康稔官房副長官が安倍晋三首相らの飲み会の写真をツイッターに投稿したことには「格好の批判の材料を軽率に出した。どうかしている」と述べた。大阪市内で記者団の質問に答えた。

ただ、飲み会に関し「あのような懇親会は普通だ。どこにいても情報は入ってくるから、酒を飲むことは悪いことではない」と語った。

共同通信 2018/7/13 18:23

小泉元首相「あんな写真出して軽率」 赤坂自民亭に苦言

朝日新聞デジタル南彰 2018年7月13日 18時19分



記者団の取材に応じる小泉純一郎元首相

相＝2018年7月13日、大阪市北区のホテル、南彰撮影

小泉純一郎元首相は13日、大雨の恐れがあった5日夜に安倍晋三首相を囲んで自民党議員が開いた「赤坂自民亭」について、「どこにいても情報は入ってくるので、食事会は非難されるわけじゃないが、あんな写真を出してはしゃいでいるような感じを出したのは軽率だ」と述べ、笑顔の集合写真をツイッターに投稿した西村康稔官房副長官に苦言

を呈した。

大阪市内での講演後、記者団の取材に語った。

小泉氏はまた、参院定数を6増やし、比例区に「特定枠」を設ける自民党の公職選挙法改正案を例に挙げ、「何であんな変なのを出すのか、理解できない。なかなか(国民に)支持されないのではないかと首相の政権運営に懸念を示した。

小泉氏は、森友・加計学園問題で政権が批判を浴びていた4月には、安倍首相の自民党総裁3選について「難しいだろうな」と否定的だったが、この日の講演では評価が一転。「安倍さんが有利だということは、みんな承知している」との見方を示した。(南彰)

防衛相「災害対応、支障はなかった」 赤坂自民亭問題

朝日新聞デジタル 2018年7月13日 12時39分



安倍晋三首相

(中央)らが5日夜に参加した懇親会「赤坂自民亭」の集合写真＝西村康稔官房副長官のツイッターから



気象庁が大雨への注意を呼びかけていた5日夜に、自民党国会議員が安倍晋三首相を交えて開いた懇親会「赤坂自民亭」。出席していた小野寺五典防衛相は13日の閣議後会見で「酒席の場で連絡を受けたり報告をしたことはない」と述べ、「(災害対応に)支障はなかった」と繰り返した。

小野寺氏は議員宿舎で開かれた懇親会について、「会員相互の会議室での交流の場」と説明。途中から参加し、懇談の場にいたのは「30分程度だったと思う」と述べた。

ただ、西村康稔官房副長官がツイッターに投稿した写真にはグラスを持つ首相らが写っており、会見で記者から「酒を飲みながら(災害対応の)指示を出していたということか」と問われた。

これに対し小野寺氏は、「乾杯はしたが、会合の最中に連絡があったり、会合の最中に連絡をしたとかいうことはな

い」と釈明。「乾杯させていただいたが、少なくとも（災害対応に）支障はなかったと思っている」と強調した。

一方、西村氏が写真をツイッターに投稿したことについては「気象庁が注意する呼びかけ、不安な気持ちをもたれる方々がおられる中で、あのような情報を発信することは適切ではなかった」と述べた。

産経新聞 2018.7.16 17:31 更新

【西日本豪雨】飲み会批判「教訓に」 自民・岸田文雄政調会長



決壊した砂川の現場で説明を受ける岸田文雄政調会長（右）＝15日、岡山市東区（横山一彦撮影）

自民党の岸田文雄政調会長は16日、記録的な豪雨の恐れがあった5日夜に、安倍晋三首相らと自民党議員の飲み会へ参加したことに対する批判について「謙虚に受け止めた上で教訓としたい」と述べた。被災した広島市の現場を視察後、記者団に語った。

同時に、政府や自治体の防災対策などを念頭に「被害の発生に至るまでの過程はしっかり振り返らなければいけない」と強調した。岸田氏は、土砂災害が起きた東広島市内も訪問した。

赤坂自民亭問題「軽率のそしりを免れない」公明・井上氏 朝日新聞デジタル 2018年7月13日 11時32分



安倍晋三首相（中央）らが5日夜に参加した懇親会「赤坂自民亭」の集合写真＝西村康稔官房副長官のツイッターから



井上義久・公明党幹事長

公明党の井上義久幹事長は13日の記者会見で、記録的な大雨になる恐れがあると気象庁が発表した5日の夜、安

倍晋三首相らが自民党議員の懇親会に出席したことについて「軽率のそしりを免れない」と厳しく批判した。

衆院議員宿舎で開かれた懇親会「赤坂自民亭」には、首相に加え、小野寺五典防衛相、上川陽子法務相、西村康稔官房副長官のほか、岸田文雄政調会長、竹下亘総務会長ら党幹部も出席していた。

井上氏は、5日の時点で西日本を中心に雨が降り続いた地域では避難指示・勧告が出ていたことを踏まえ、「当然そういう（被害）状況は想定できたんじゃないか」と指摘。「状況をよく踏まえて、踏みとどまるべきだったんじゃないか」と苦言を呈した。

豪雨対応「万全」だったか 野党は政権批判

東京新聞 2018年7月13日 朝刊

5日(木)	西日本豪雨と安倍首相や国会の動き
午前	近畿3府県で16万人超に避難指示・勧告
14:00	気象庁が大雨の警戒としては異例の臨時記者会見
	非常に激しい雨が断続的に数日間降り続き、記録的な大雨となるおそれ
20:28	首相が自民党内の宴会「赤坂自民亭」に参加。小野寺防衛相、上川法相、西村官房副長官、自民党の岸田政調会長、竹下総務会長らも出席
6日(金)	首相が出席する大雨関連の会議なし。死者3人、安否不明情報14人に
7日(土)	官邸で「5日からの大雨に関する関係閣僚会議」。死者1人、不明約50人に
8日(日)	「非常災害対策本部」を設け、首相出席
	救命救助、避難は時間との闘い
9日(月)	首相、11日からの外遊中止を決定
10日(火)	与党が「カジノ法案」審議を強行。石井国土交通相は6時間、カジノ法案の審議に出席
12日(木)	与党が再び「カジノ法案」審議を強行。石井氏はまた6時間、カジノ法案審議に出席

西日本豪雨を巡る安倍政権の対応に野党から批判が出ている。特に記録的な大雨になる恐れがあると気象庁が厳重な警戒を呼び掛けた五日夜の自民党の宴会が非難的だ。避難者が出ている時に宴会を開くのは「責任感が欠如している」（立憲民主党の蓮舫参院幹事長）との理由だが、政府は万全の体制で対応してきたとの立場だ。

気象庁は五日午後二時、緊急に臨時記者会見を開き「記録的な大雨となる恐れがある」と注意を呼び掛けた。豪雨警戒を理由に会見を開くのは過去に例がない。担当者は「かなりの危機感があった」と振り返る。五日午前中には近畿三府県で十六万人超に避難指示・勧告が出ていた。

宴会はその夜に開かれた。「赤坂自民亭」と銘打った宴会には安倍晋三首相や小野寺五典防衛相、西村康稔官房副長官ら官邸の危機管理を担う人物が出席。上川陽子法相、広島県選出で自民党の岸田文雄政調会長も参加し、談笑して、

酒を酌み交わす姿を西村氏らがその日の夜にツイッターに投稿した。

西村氏は十二日の参院内閣委員会で、投稿を陳謝した。「災害発生時に会合していたかのような誤解を与え、多くの方に不愉快な思いをさせた」。宴会を開いたことでなく、誤解を与えたことが陳謝の理由だ。

菅義偉官房長官は十二日の記者会見で「気象庁の発表直後に小此木八郎防災担当相のもと関係省庁災害警戒会議を開催し、その後も万全の体制で対応に当たってきた」と強調した。

ただ、首相が出席する関係閣僚会議が開かれたのは、気象庁の警戒呼び掛けから二日後の七日だった。この日、死者は五十一人、不明者は約五十人に増加した。政府が「非常災害対策本部」を設置したのは八日。野党は対応が遅いと批判している。（金杉貴雄）

陸自と英軍、今秋初訓練 静岡、山梨、宮城を検討

陸上自衛隊と英陸軍が初めて行う共同訓練について、防衛省が今秋、静岡県の陸自富士学校、山梨県の北富士演習場、宮城県の王城寺原演習場の3カ所で実施する方針であることが13日、同省への取材で分かった。

9～10月の2週間程度で、日英の約100人が参加予定。指揮所演習や偵察・監視などを検討している。訓練は日英両政府が昨年の外務・防衛閣僚協議（2プラス2）で確認した、安全保障面での連携強化の一環。

堀地徹南関東防衛局長は同日、山梨県富士吉田市役所を訪れた後、記者団に「日英関係を深めていくことが重要だ。地元理解をいただけるよう誠心誠意説明したい」と述べた。

共同通信 2018/7/13 19:15

国会 会期末 与野党、攻防大詰め 自公「参院6増」最優先

毎日新聞 2018年7月17日 東京朝刊

国会は22日の会期末に向け、与野党の攻防が大詰めを迎える。参院の定数を「6増」する公職選挙法改正案と、カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案の成立を最優先する自民、公明両党に対し、野党は内閣不信任決議案提出などでぎりぎりまで抵抗する構えだ。

与党は17日の衆院政治倫理・公選法改正特別委員会で既に参院を通過している公選法改正案を採決し、同日中にも衆院本会議にかける方針。野党は古屋圭司衆院議院運営委員長（自民党）の解任決議案などを検討している。

IR実施法案は、17日の参院内閣委員会で安倍晋三首相が出席して質疑が行われる。西日本豪雨に対応する石井啓一国土交通相がIR実施法案も所管しているため、野党は「豪雨災害に専念すべきなのにカジノを優先している」（立憲民主党の枝野幸男代表）と批判を強めている。与党

は19日に内閣委で採決し、20日の成立を期す。

受動喫煙対策を強化する健康増進法改正案は18日にも参院本会議で可決、成立する見通し。憲法改正の国民投票制度を微修正する国民投票法改正案は、与野党対立のあおりで継続審議になる方向だ。【村尾哲】

国会最終盤 与野党、攻防が大詰め 自公、IR法案最優先

毎日新聞 2018年7月16日 19時52分(最終更新 7月16日 20時08分)

野党は内閣不信任決議案提出などでぎりぎりまで抵抗の構え

国会は22日の会期末に向け、与野党の攻防が大詰めを迎える。参院の定数を「6増」する公職選挙法改正案と、カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案の成立を最優先する自民、公明両党に対し、野党は内閣不信任決議案提出などでぎりぎりまで抵抗する構えだ。

与党は17日の衆院政治倫理・公選法改正特別委員会で、すでに参院を通過している公選法改正案を採決し、同日中に衆院本会議で可決、成立させる方針。野党は古屋圭司衆院議院運営委員長（自民党）の解任決議案などを検討している。

IR実施法案は、17日の参院内閣委員会で安倍晋三首相が出席して質疑が行われる。西日本豪雨に対応する石井啓一国土交通相がIR実施法案も所管しているため、野党は「豪雨災害に専念すべきなのにカジノを優先している」（立憲民主党の枝野幸男代表）と批判を強めている。与党は19日に内閣委で採決し、20日の成立を期す。

受動喫煙対策を強化する健康増進法改正案は18日にも参院本会議で可決、成立する見通し。憲法改正の国民投票制度を微修正する国民投票法改正案は、与野党対立のあおりで継続審議になる方向だ。【村尾哲】

参院6増案、衆院で審議入り＝野党反発、成立ずれ込みも

衆院政治倫理確立・公職選挙法改正特別委員会は13日、自民党が提出した参院定数を6増やす公選法改正案の提案理由説明と質疑を行った。与党は17日の成立を目指しているが、改正案を「自民党の党利党略」と批判する野党が対決姿勢を強めており、18日以降にずれ込む可能性もある。

13日は自民、公明両党のみが質疑を行い、この後の理事会で17日に野党分の質疑を行うことで合意した。与党は同日中の採決も提案したが、野党の反対で継続協議となった。（時事通信 2018/07/13-18:45）

自民、6増案の17日採決提案 野党は拒否

衆院政治倫理・公選法改正特別委員会は13日午後の理事会で、参院定数を6増やす自民党提出の公選法改正案に

ついて、17日の特別委で立憲民主など野党5会派が質疑することを決めた。自民党は17日の特別委採決を改めて提案したが、野党が拒否し、折り合わなかった。与党は自民案を採決した上で、同日中にも緊急上程し、衆院本会議で成立を目指す構えだ。

改正案を巡り、自民党の森山裕、立憲民主党の辻元清美両国対委員長が国会内で会談した。辻元氏は審議が丁寧でないとして廃案にするよう要求。森山氏は拒否した。

共同通信 2018/7/13 19:06

カジノ法案、首相出席の質疑提案 野党は拒否

自民党の関口昌一参院国対委員長は13日午前、国民民主党の舟山康江参院国対委員長と国会内で会談し、カジノを含む統合型リゾート施設（IR）整備法案に関して17日に参院内閣委員会で安倍晋三首相が出席する質疑を行いたいと提案した。舟山氏は時期尚早であり西日本豪雨災害への対応を優先すべきだなどとして拒否した。

参院内閣委は13日午後、IR法案について参考人質疑を実施。政府、与党は17日にも審議を行い、早期に委員会可決を図る方針だ。舟山氏は国会内で記者団に「首相が委員会に来る余裕があるなら、豪雨対策の指揮を執るべきだ」と述べた。

共同通信 2018/7/13 12:55

石破氏「地方に伸びしろ」＝自民総裁選へ新著

自民党の石破茂元幹事長の著書「政策至上主義」が13日、発売された。9月の党総裁選をにらみ、著書で「地方の農林水産業、サービス業、建設業にこそ多くの伸びしろがある」との認識を示し、地方の底上げによって経済成長を目指す考えを打ち出した。

安倍晋三首相のアベノミクスによる円高是正などを評価しつつ、「賃金は上がっていない」と指摘。「伸びしろの大きい地方の生産性を大幅に向上させることにより、地方の所得を上げる」とうたった。

憲法改正については「実現できたらいつ国会議員を辞めても本望だ」と強調。戦力不保持と交戦権否認を定めた9条2項の削除を訴えた。災害対応を一元的に担う「防災省」創設も記した。

一方、党運営をめぐる「最近、党内のそれまでの議論を踏まえず政府部内のみで決定される政策が多い」と首相の手法を批判。「党内議論を経た政策の方が論理的説得力は強くなる」として、議論を尊重すべきだと主張した。（時事通信 2018/07/14-04:35）

石破氏、自民総裁選へ新著出版 事実上の立候補表明

自民党の石破茂元幹事長が、今後の在るべき国家像を示した新著「政策至上主義」（新潮新書）を14日に出版する。独自の経済政策として「自立精神旺盛で、持続的に発展す

る国づくり」を目指す」と表明。集団的自衛権の行使を容認するため憲法9条の全面改正を訴えた。9月の党総裁選を控えたタイミングでの刊行に「事実上の立候補表明」（党中堅）との受け止めが広がっている。



自民党の石破茂元幹事長

石破氏は13日、取材に「政策こそが重要だ。錬磨してきた政策を世に問うことは政治家の責任だ」と述べた。総裁選を念頭に、自身の政策や理念を浸透させ、地方票獲得につなげる考えだ。

共同通信 2018/7/14 04:00

前局長「息子をよろしく」＝医大側便宜依頼の会食で一文科省汚職・東京地検

文部科学省の私立大支援事業をめぐる汚職事件で、受託収賄容疑で逮捕された同省前局長の佐野太容疑者（58）が昨年5月、東京医科大の臼井正彦前理事長（77）らと会食した際、「息子が受験するので、よろしく」などと伝えていたことが14日、関係者への取材で分かった。

この会食で、佐野容疑者は「息子は東京医科大が第一志望だ」とも伝えたとみられる。一方、臼井前理事長は事業選定で便宜を図ってもらうよう同容疑者に依頼したもようだ。東京地検特捜部が詳しい経緯を調べている。

関係者によると、佐野容疑者は、息子の同大受験について、「実際には第一志望ではなかった」と説明。調べに対し、「不正に合格させてほしいとお願いしたわけではない」などと容疑を否認している。（時事通信 2018/07/14-06:48）

医科大側、正規か補欠か選択提示 前文科省局長に

私立大支援事業を巡り受託収賄容疑で文部科学省の前科学技術・学術政策局長佐野太容疑者（58）が逮捕された事件で、東京医科大の前理事長が、入試を受ける佐野容疑者の息子の扱いについて「正規合格がいいか、補欠合格がいいか」と尋ねていたことが13日、関係者への取材で分かった。

前理事長は佐野容疑者の言動から正規合格を希望したと判断し、担当者に加点を指示したとみられる。東京地検特捜部は既に、両者の詳細なやりとりを記録した音声データを入手。不正合格に至った経緯を調べている。

共同通信 2018/7/14 02:00

選定結果を公表前に伝達か 前文科省局長、医科大側に



佐野太容疑者

私大支援事業を巡り受託収賄容疑で逮捕された文部科学省の前科学技術・学術政策局長佐野太容疑者（58）が、東京地検特捜部の調べに「支援対象校が決まったら連絡するよう担当課に指示した」と供述していることが13日、関係者への取材で分かった。特捜部は、公表前に選定結果を東京医科大側に伝えた可能性があるとも調べている。

佐野容疑者は官房長だった2017年5月、東京医科大の臼井正彦前理事長（77）から文科省の「私立大学研究ブランディング事業」の対象校にするよう取りはからってほしいと頼まれた。その謝礼として、今年2月の入試で息子を合格させてもらったとして逮捕された。

共同通信 2018/7/13 13:10

逮捕の前局長「息子をよろしく」 前理事長らと会食時に 朝日新聞デジタル 2018年7月13日 23時16分

文部科学省の私立大学支援事業をめぐる汚職事件で、前科学技術・学術政策局長の佐野太容疑者（58）が東京地検特捜部の調べに、「昨年5月に東京医科大学の臼井正彦前理事長（77）らと会食し、『息子が受験するのでよろしく』と話した」と供述していることが関係者への取材でわかった。特捜部は前局長がこの場で事業選定の依頼も受けたとみて、発言の趣旨について事情を聴いている。

関係者によると、支援事業の申請期限を控えた昨年5月10日、佐野前局長は都内で臼井前理事長、仲介役の医療コンサル会社元役員谷口浩司容疑者（47）＝受託収賄補助（ほうじょ）の疑いで逮捕＝と会食。前理事長から、前年度は落選したと説明を受け、事業の対象校に選ぶよう依頼された。佐野前局長は、自分の息子が同大を受験することを伝えたいと、「医大に行きたい」「息子をよろしく」と話したという。

特捜部の調べに対し、佐野前局長は、会食後に事業の申請書類の書き方について「わかりやすくしたらいい」などと大学側に助言したことを認めているという。さらに、同省の担当者に対し、「（同大の事業選定）結果が出たら早めに教えてほしい」と依頼していたと説明。同大が対象校に選ばれたことを早めに教えてもらったという。

一方、佐野前局長は「当時は官房長で事業に対する職務権限はなかった。息子への加点も知らなかった」と述べ、

受託収賄の容疑を否認しているという。

公文書改ざん、不当廃棄は免職も 政府の見直し原案判明
学校法人「森友学園」に関する財務省の決裁文書改ざんを受け、政府が策定した公文書管理の見直しの原案が13日、判明した。公文書の改ざんや組織的廃棄などが行われた場合、免職を含む懲戒処分となると人事院の「懲戒処分の指針」に明記する方針を盛り込んだほか、文書を誰が変更したかすぐ突き止められるよう、公文書の電子化を推進するのが柱。政府関係者が明らかにした。

決裁文書改ざんなどの不正を「悪質な行為」と位置付け、免職を含め厳しく対応すると明確にすることで抑止効果を狙う。政府内で調整し、20日に見込む閣僚会議で最終決定する方針だ。

共同通信 2018/7/13 20:57

国の財政問題に危機感 経済同友会の夏季セミナー 朝日新聞デジタル加藤裕則 2018年7月13日 12時46分



国

の財政規律の緩みについて議論した経済同友会の夏季セミナー＝長野県軽井沢町

経済同友会の夏季セミナーが長野県軽井沢町であり、大企業の経営者ら約30人が政治、経済分野の課題を話し合った。焦点となったのが、膨れあがった国の債務残高。「毎年、提言しているが、何も変わらない」などと危機感がにじむ意見が相次いだ。消費増税の実現とともに財政規律を促す第三者機関の設置を求めることになった。

セミナーは12、13日の2日間。国の財政問題では、国と地方の借金（公債残高）がGDPの2倍を超えて先進国で最悪の状況が続くことに対し、参加者はいらだちを募らせた。JFEホールディングスの馬田一相談役は「4回目の参加だが、毎回議論している。（財政再建の目標を）達成できなかったことに対し、説明責任を果たしていない」と政府の姿勢を批判し、「我々もマスコミももっと追及しないとイケない」と語った。

ほかの参加者からも「国のガバナンスが機能していない。同友会の議論も国民に届いていない」「政治と官僚、ともに機能不全に陥っている」と手厳しい意見が出た。

この財政問題で「国民投票を」との声もあった。日本IBMの橋本孝之・名誉相談役は「国民投票にかけることを経済界として提言してみても」と、国民負担と社会保障のあり方について国民に判断を仰ぐ考えを示した。ウェブ会議システムのブイキューブの間下直晃社長も「デジタル技術で国民の意見を収集する仕組みをつくれぬか。それを同友会の提言に盛り込めば、経済界の声は強まる」と述べた。

さらに、消費増税について「政治にまかせておけない」と増税の意思決定を政治から切り離す案が出され、第三者機関の設置を求める声が続出した。

経済同友会は今年5月に国の財政健全化に向け、消費税率を年1%ずつ引き上げる提言を公表している。代表幹事小林喜光・三菱ケミカルホールディングス会長は2024年度に14%にする提言を紹介し、国民的な関心や議論を高めていく必要性を訴えた。(加藤裕則)

日米原子力協定が自動延長 6カ月前通告で終了可能に 日経新聞 2018/7/17 0:00

日米原子力協定が17日、発効後30年の満期を迎えて自動延長された。協定は原子力発電所から出る使用済み核燃料の再処理を認めるなど日本の核燃料サイクル政策の根拠となっている。ただ、自動延長後は6カ月前に日米いずれかが通告すれば終了できる。そのため政府内には「不安定になった」(河野太郎外相)との見方もある。

見直す場合には、今年1月に通告する必要があったが、日米双方から通告はなかった。

原子力協定は1988年に発効した。日本の原子力政策の中核となっている核燃料サイクルは使用済み核燃料からプルトニウムなどを回収し、再び燃料として利用することが柱。プルトニウムは核兵器にも利用できるため、非核保有国で日本だけ回収が認められている。その根拠となるのが同協定だ。

ただ日本では、東日本大震災後に停止した原発の再稼働が進まず、プルトニウムが消費できずにたまり続けている。トランプ米政権は核拡散への懸念から、協定延長に際し、プルトニウムを削減するように日本側に強く求めていた。

政府は3日に閣議決定したエネルギー基本計画にプルトニウムの削減を盛り込んだ。内閣府の原子力委員会も近く消費の見通しのないプルトニウムは回収しないなどとする方針をまとめる。菅義偉官房長官は13日の記者会見で、米側の懸念に対して「プルトニウムの利用を進めて、回収量もコントロールする」とし、「国際社会に対して丁寧に説明をしていく」と述べた。

産経新聞 2018.7.17 00:47 更新

日米原子力協定、30年の期限を迎え自動延長 今後は不安定な状態も



福井県敦賀市の高速増殖原型炉もん

じゅ

日本に原子力発電所の使用済み核燃料を再処理してプルトニウムを取り出し再利用することなどを認めた日米原子力協定が発効から30年間の期限を迎え、17日に自動延長された。核兵器の原料にもなるプルトニウムの平和利用を認めるもので、延長によって日本は「核燃料サイクル政策」を継続できる。ただ、今後は日米いずれかの通告があれば、6カ月後に協定を終了できるため、不安定な状態になるとの見方がある。

協定は、非核保有国の日本に対し、使用済み核燃料からプルトニウムを取り出す再処理やウラン濃縮を認める特権的な内容。新たな期限などを定める改定交渉は行われず、自動延長が今年1月に決まっていた。

延長によって、日本の再処理やウラン濃縮は従来通り認められる。ただ、協定の期限はなくなり、日米いずれかが文書で通告すれば6カ月後に終了できる。

プルトニウムの管理や削減の必要性に国際的な関心が高まる中、日本が国内外で保有するプルトニウムは約47トンに達する。これは原爆約6000発に相当するとの声があるが、「原子炉級」と呼ばれる核分裂しない種類のプルトニウムが多く含まれるとの指摘がある。

産経新聞 2018.7.16 21:20 更新

自由・小沢代表、政権交代へ「何としても野党結集」



自由党の小沢一郎代表＝4月24日午後、東京都千代田区(飯田英男撮影)

自由党の小沢一郎代表は16日、東京都内で自身が主宰する政治塾で講演し、野党勢力を結集して政権交代を目指す考えを改めて示した。「政権交代の受け皿となる野党が形成されないと、いつまでも安倍晋三政権の1強多弱が続く。何としても野党の結集を図っていきたい」と述べた。

15日に講師として招いた小泉純一郎元首相による平成17年の衆院解散・総選挙にも言及。争点を郵政民営化に

絞り、勝利した小泉氏の政治手法を評価した上で「選挙でいろいろな政策を掲げても、誰も読まない。野党が足並みをそろえて国民に訴える柱になるのは脱原発だ」と強調した。

小泉元首相と小沢氏「脱原発」30年ぶりタッグ

読売新聞 2018年07月15日 22時07分



講演する小泉元首相（15日午後、東京都新宿区で）＝小林武仁撮影



講演後、自由党の小沢共同代表（右）と握手を交わす小泉元首相（15日午後、東京都新宿区で）＝小林武仁撮影

小泉純一郎・元首相は15日、自由党の小沢共同代表が東京都内で開いた政治塾で講師を務め、「脱原発」について持論を展開した。かつて敵対関係にあった両氏は脱原発を共通目標に急接近しており、原発政策を進める安倍内閣をけん制する思惑もありそうだ。

小泉氏は講演で「小沢さんとは敵になったり、味方になったり。私も総理の時、原発は必要だと言っていたが、人間の考えは変わる」と主張。東京電力福島第一原子力発電所事故に触れ、「原発はいけないと確信を持った」と力説した。

講演後、小泉氏と並んで記者団の取材に応じた小沢氏は、「首相をなされた方が原発ゼロを話すことは大変心強い」と話した。

両氏は、いずれも慶大卒で76歳。小沢氏は1969年、小泉氏は72年に政界入りし、ともに自民党で活動していたが、小沢氏の離党でたもとを分かった。

約30年ぶりという今回のタッグは、6月の新潟県知事選で、小泉氏が「原発ゼロ」を掲げた野党候補を支援したことが契機となって実現したという。

小泉元首相 小沢氏と脱原発意気投合 都内、政治塾講演 毎日新聞 2018年7月16日 東京朝刊

自民党の小泉純一郎元首相は15日、自由党の小沢一郎共同代表が東京都内で開いた政治塾で講演し、「原発はもう

日本でやっちゃいけない産業だ。自然エネルギーで電気をおこす『資源大国』になったほうがはるかにいい」と述べ、脱原発の必要性を改めて訴えた。講演後、記者団に「野党は（候補者を）一本化し、原発ゼロを争点にできるかがカギだ」と語り、野党が次期参院選で争点化すべきだとの認識も示した。



「小沢一郎政治塾」後、取材に応じる小泉純一郎元首相（左）と自由党の小沢一郎共同代表＝東京都新宿区で2018年7月15日午後5時57分、藤井達也撮影

小泉政権時代に小沢氏が当時の民主党代表に就くなど、両氏は長く政敵として対立してきた間柄。講演で小泉氏は、自民党全国組織委員長として幹事長だった小沢氏とともに各地を回った思い出も披露し、「今はわだかまりは全くない」と語った。小沢氏も「原発ゼロを国民に話してもらっているのは大変心強い」と小泉氏にエールを送った。【立野将弘】

「敵味方は入れ替わる」 小泉・小沢両氏、異色のコラボ 日経新聞 2018/7/15 21:00

小泉純一郎元首相は15日、自由党の小沢一郎共同代表が主宰する政治塾で講演した。かつての政敵だった2人が恩しゅうを超えて、脱原発で共闘を組んだ形。小泉氏は「思いがけないお招きだった。敵味方はしょっちゅう入れ替わる。小沢さんとは敵になったり味方になったりだが、今はわだかまりはない」などと持論を展開した。

終了後、2人は並んで記者団の取材に応じた。小泉氏は「脱原発には与党も野党もない。安倍晋三首相が原発ゼロを掲げれば野党と一緒に実現できる」と強調した。小沢氏は「首相を経験された方が原発ゼロを国民に話してくれるだけでも大変心強い」と語った。

小泉、小沢両氏はともに1942年生まれで現在76歳。国会議員としては対照的な道を歩んできた。小沢氏は田中角栄元首相、小泉氏は福田赳夫元首相の派閥に所属した。小泉氏が首相在任中の2001～06年に、小沢氏は野党第1党の民主党代表などを務め、長年にわたり対峙してきた。

09年に政界を引退した小泉氏は11年の東日本大震災を受け、脱原発の主張に転換した。全国で講演活動を続けている。最近では、かつて自らが自民党幹事長や官房長官に登用した安倍首相への批判的な発言も目立つ。

北朝鮮、15日の開催提案＝米兵遺骨返還めぐり協議 一國務省

【ワシントン時事】米務省のナウアート報道官は12日の声明で、朝鮮戦争（1950～53年）時の行方不明米兵の遺骨返還をめぐる米朝協議について、北朝鮮が15日の開催を提案してきたと明らかにした。その上で「われわれは用意がある」として、応じる考えを表明した。

ナウアート氏は声明で、先に訪朝したポンペオ国務長官が金英哲朝鮮労働党副委員長と「遺骨返還に関する協議を12日に板門店で開くことで合意していた」と説明した。ただ、12日は協議が開かれず、北朝鮮側が15日の開催を提案してきたという。聯合ニュースは韓国政府筋の話として、北朝鮮側が「15日の将官級会談開催を提案した」と報じていた。

米朝は6月12日の首脳会談で、米兵の遺骨返還を進めることで合意。北朝鮮の非核化に関する交渉と並行し、遺骨返還は米朝間の信頼醸成措置になり得ると見なされている。（時事通信 2018/07/13-06:57）

韓国大統領「日朝関係正常化に協力」＝シンガポールで演説

【ソウル時事】韓国の文在寅大統領は13日、訪問先のシンガポールで演説し、「南北関係の正常化は米朝、日朝関係の正常化につながるだろう」と述べ、日朝関係の正常化に向け「日本と最善を尽くし協力していく」と強調した。韓国大統領府が演説文を公表した。

文氏は「(南北首脳が署名した)『板門店宣言』と米朝首脳会談の共同声明を通じ、南北、米国の首脳は歴史の方向を変え、朝鮮半島の完全な非核化、恒久的な平和定着のための一歩を踏み出した」と述べた。また、「安倍(晋三)首相とも、完全な非核化という共通の目標に向け、緊密な意思疎通と協力を続けてきた」と語り、「日朝関係の正常化は、朝鮮半島と北東アジアの平和と安定に大きく寄与するだろう」と期待感を示した。（時事通信 2018/07/13-15:41）

韓国大統領、米朝に非核化呼びかけ 日本に協力の姿勢も 朝日新聞デジタルシンガポール＝守真弓 2018年7月13日 23時46分



韓国の文在寅大統領

韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領は13日、訪問中のシンガポールで講演し、6月の米朝首脳会談で合意された北朝鮮の「完全な非核化」の取り組みを進めるように、米朝両国に呼びかけた。また、「日朝関係の正常化は朝鮮半島や北東アジアの平和に寄与する」と訴え、日本に協力する考えも示した。

「世界最後の冷戦を終結させた合意として、歴史に記されるだろう」。文氏は約20分の講演時間の大半を北朝鮮関連に費やし、6月にシンガポールで開かれた米朝首脳会談の合意の意義をこう強調した。

ただ一方で、合意内容の実現には国際社会の協力が不可欠と主張。ジャカルタで今夏に開催予定のアジア大会に言及し、「平昌五輪と同様に、朝鮮半島に平和をもたらす和解の場にしてほしい」と呼びかけた。（シンガポール＝守真弓）

北朝鮮体育相と会談 国際体操連盟の渡辺会長



平壤で北朝鮮オリンピック委員会委員長の金日国体育相（左）と握手する国際体操連盟の渡辺守成会長＝13日（共同）

【平壤、北京共同】北朝鮮を訪問中の国際体操連盟（FIG）の渡辺守成会長は13日、平壤で北朝鮮オリンピック委員会委員長を務める金日国体育相と会談した。北朝鮮は3月に訪朝した国際オリンピック委員会（IOC）のバッハ会長に2020年東京五輪に参加する意向を表明しており、渡辺氏にも同様の考えを伝えたとみられる。

渡辺氏は北朝鮮体操協会の招待で12～14日の日程で訪朝。出発に先立ち記者団に対し、北朝鮮の東京五輪参加に向けた環境整備への意欲を語っていた。

共同通信 2018/7/13 13:13

北朝鮮から輸入88%減＝今年上半期「安保理決議履行」－中国

【北京時事】中国税関総署が13日の記者会見で発表した今年上期（1～6月）の貿易統計で、北朝鮮からの輸入総額が前年同期比88.7%減の6億9000万元（約117億円）となった。このうち6月分は92.6%も減少した。輸入額のマイナスは10カ月連続。

対北朝鮮制裁の国連安保理決議に基づき、中国は昨年からは石炭や鉄鉱石、海産物などの輸入を停止。黄頌平報道官は「安保理決議は国連加盟国共通の義務だ。中国税関は一貫して全面的かつ確実、真剣、厳格に履行している」と強調した。（時事通信 2018/07/13-18:35）

韓国と北朝鮮、竹島含む統一旗容認を要請 アジア大会で 朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年7月13日 19時58分



今年4月、南北首脳

会談を前に軍事境界線に近い京畿道の道路に掲げられた竹島を含む統一旗（東亜日報提供）



今年4月、南北首脳会

談を前に軍事境界線に近い京畿道の道路に掲げられた竹島を含む統一旗（東亜日報提供）

8～9月にジャカルタで開かれるアジア大会をめぐり、韓国と北朝鮮は9日、大会で使用する朝鮮半島を描いた統一旗に、竹島を含めることを認めるよう求める意見書をアジア・オリンピック評議会（OCA）に送った。韓国体育会の李起興（イギフン）会長が10日、明らかにした。南北はアジア大会の開会式と閉会式で合同入場することで合意している。

李会長によると、OCAは国際オリンピック委員会（IOC）の指針通りに、統一旗に竹島を含めないよう求めている。李会長は10日、OCAの要請について、「政治的介入ではないか。独島（竹島の韓国名）は我々の土地だ。実効支配している以上、表記するよう求める」と述べた。

また、北朝鮮のウォン・ギルウ体育省次官は3日、訪朝した韓国の趙明均（チョミョンギユン）統一相らに「独島が描かれた旗を掲げることが民族の希望だ」と述べた。

日本政府は竹島が描かれた統一旗の使用に反対し、抗議している。（ソウル＝牧野愛博）

北朝鮮、海上積み替え 89回 米、安保理制裁委に通告



瀬取りをしたとみられる北朝鮮船籍タンカー＝東シナ海の公海上（防衛省提供）

【ニューヨーク共同】米国連代表部は12日、北朝鮮が1～5月に海上で積み荷を移し替える「瀬取り」の手法で石油精製品を少なくとも89回輸入したと指摘する文書を、国連安全保障理事会の北朝鮮制裁委員会に提出した。この

間の輸入総量は安保理制裁決議で定めた年間上限に達した可能性が極めて高いとして、全国連加盟国に対し北朝鮮への輸出を直ちに停止するよう同委が通知すべきだと訴えた。

関係筋が明らかにした。北朝鮮の瀬取りによる制裁逃れは日本政府も警戒を続けているが、恒常的に行われていることが浮き彫りになった。

共同通信 2018/7/13 10:18

トランプ氏、議題無視して大混乱 NATO 会議で防衛費増要求



NATO 本部の記者会見場を後にするトランプ米大統領＝12日、ブリュッセル（共同）

【ブリュッセル共同】トランプ米大統領が12日の北大西洋条約機構（NATO）首脳会議で、本来の議題を無視して欧州の防衛費負担が不十分だと怒りだし、他国首脳への攻撃を始めたため、協議を急きょ非公開にするなど大混乱に陥ったことが、加盟国当局者の話で13日までに分かった。

トランプ氏は旧ソ連のジョージア（グルジア）とウクライナの情勢について協議する場に遅刻した上、いら立ちを隠せない様子だった。会合では約10分間、欧州加盟国の防衛費が少ないとわめき散らし、NATOのストルテンベルグ事務総長は、非加盟国である両国首脳に退席を求め、協議を非公開とした。

共同通信 2018/7/13 10:23

米英「最高水準の特別な関係」＝批判控え、貿易協定目指す



13日、ロンドン近郊の首相別邸チェッカーズに到着したトランプ米大統領（右）を迎えるメイ英首相（AFP時事）

【ロンドン時事】英国を訪問中のトランプ米大統領は13日、ロンドン近郊の首相別邸チェッカーズで、メイ首相と会談した。会談後の記者会見で「（米英両国は）最高水準の特別な関係にある」と強調し、揺るぎない同盟関係を演

出した。両首脳は英国の欧州連合（EU）離脱後を見据え、2国間の貿易協定締結に向けて協議することで合意した。

メイ氏は記者会見の冒頭、米英は互いに最大の投資国であり、トランプ氏との会談で「野心的な自由貿易協定を目指すことで合意した」と表明した。トランプ氏も「メイ氏がどのような（EU離脱）方針を取ろうと構わない」と述べ「素晴らしい貿易協定の締結を期待している」と応じた。



13日、ロンドン近郊での共同記者会見で握手するトランプ米大統領（左）とメイ英首相（AFP時事）

ただ、英大衆紙サンによると、トランプ氏は同紙のインタビューで、メイ氏がトランプ氏の助言を受け入れず、EUとの協調を重視する「ソフト・ブレグジット（穏健な離脱）」を進める意向を示したと批判。「そのような方針を取るのであれば、おそらく米国との貿易協定は実現しないだろう」と警告していた。

記者会見でインタビュー記事に関して問われると、トランプ氏は「メイ氏を批判していない」「フェイク（偽）ニュースだ」と釈明。その上で、メイ氏との関係は極めて良好だと繰り返し、表面上は親密さを演出した。（時事通信 2018/07/14-00:31）

米英首脳が会談、関係を誇示 トランプ氏、FTA 意欲



13日、ロンドン郊外の首相別荘で記者会見するトランプ米大統領（左）とメイ英首相（ゲッティ＝共同）

【ロンドン共同】英国を訪問したトランプ米大統領は13日、ロンドン郊外の首相別荘でメイ首相と会談し、共同記者会見で米英の特別な関係は「最上級だ」と誇示した。英国の欧州連合（EU）離脱をにらみ米英が進める2国間の自由貿易協定（FTA）の締結に意欲を示した。離脱を巡り英紙のインタビューでメイ氏の手法を批判していたが全面的に否定。不協和音を打ち消す姿勢が際立った。

トランプ氏は大統領として初訪英した12日の英紙サンのインタビューで、メイ氏がEUとの関係を重視する穏健路線を取ったことを批判したが、記者会見では「フェイク

ニュースだ」と反論した。
共同通信 2018/7/14 00:26

メイ英首相に新たな打撃＝トランプ米大統領、EU離脱で警告



12日、英中部オックスフォード近郊のブレナム宮殿の夕食会に出席したトランプ米大統領（中央）とメイ英首相（右）。左端はメラニア夫人（AFP時事）

【ロンドン時事】トランプ米大統領がメイ英政権の欧州連合（EU）離脱方針に対し、「（それでは）米国との貿易協定は実現しないだろう」と警告を発した。米国との自由貿易協定（FTA）締結は、離脱後の英国の最優先課題の一つ。EUとの協調を優先する「ソフト・ブレグジット（穏健な離脱）」路線にかじを切り、重要閣僚の辞任を招いたメイ首相にとって、トランプ氏の発言は新たな打撃となりそうだ。

トランプ氏は13日付の英大衆紙サンに掲載されたインタビューで、英国がEUと緊密に連携していくなら「米国との貿易に間違いなく悪影響を及ぼす」と強調。同日のロンドン近郊での共同記者会見では「（貿易に）制約を設けないようにしよう」と首相に呼び掛けた。

メイ政権は、農業製品の安全基準などに関してEUが決めたルールを離脱後も順守する考え。米国が肥育ホルモン剤を使用した牛肉や、塩素系薬品で洗浄・消毒した鶏肉を英国に売り込もうとしても、EUが規制を緩和しない限り、英国に譲歩の余地はない。

こうした方針が6日に決まった際、EUからの独立を重視する英与党・保守党のEU懐疑派は「米国とのFTAがほぼ不可能になった」と首相を批判した。「農産品は米国との貿易協定の中心を占める公算が大きい」（英BBC放送）からだ。

トランプ氏は首相に抗議して辞任したジョンソン前外相が「偉大な首相になるだろう」とも指摘。代表的な懐疑派の前外相は次期宰相の座を虎視眈々（たんたん）と狙っており、与党内の「内戦」（英メディア）をたきつける形となっている。（時事通信 2018/07/13-22:43）

英で反トランプ大規模デモ＝「前代未聞」、巨大風船も

【ロンドン時事】12日からのトランプ米大統領訪英を受け、ロンドンで13日、「反トランプ」の大規模デモが行われた。米政権の政策が「憎悪と分断を助長する」（主催団

体)として抗議。全国から計7万人以上の参加を見込み、「現職米大統領に対する前代未聞のこきおろし」(英紙タイムズ)と評されている。



13日、ロンドンで、トランプ米大統領を風刺した風船を揚げ、トランプ氏訪英に抗議する人々 (AFP時事)

ロンドン中心部では13日昼、女性団体を中心としたデモが行われ、人々は「トランプ(主義)を捨てよう」「人権に国境はない」などと書かれたプラカードを掲げて行進。続く「ストップ・トランプ」デモにはフェイスブックで6万人以上が事前の参加登録を行った。議会議事堂前広場では、「赤ん坊のような振る舞い」(主催者)をするトランプ氏への抗議として、おむつをはいた赤ちゃん姿の同氏を表す巨大風船が浮かべられた。(時事通信 2018/07/13-23:07)

英各地でデモ「トランプを放り出せ」ロンドン10万人
朝日新聞デジタルロンドン=下司佳代子 2018年7月14日 01時30分



「トランプを放り出せ」などと書かれたプラカードを手に、トランプ米大統領の訪英に抗議する人たちは13日午後、ロンドン、下司佳代子撮影



就任後初めて英国を訪問しているトランプ米大統領に対し、13日、英国各地で抗議デモが行われた。ロンドン中心部では約10万人(主催者発表)が集まる巨大デモになり、「人種差別主義者を追い出せ」などと書かれたプラカードを掲げた参加者が繁華街を練り歩いた。

「団結して戦おう！」

英BBC本社や各国大使館などが集まる一角で、トランプ氏の差別的な言動に抗議する人たちがシュプレヒコールをあげた。デモ参加者は目抜き通りをゆっくりと歩き、約2キロ離れた観光名所のトラファルガー広場まで進んだ。

ロンドンの学生エリカ・シャさん(21)は「トランプは英国では歓迎されない。そう訴えるために、私はここに来た」。アイルランド出身の俳優ニック・ダナンさん(45)は「トランプは憎しみと不勉強の塊。違いや多様性を尊重するこの街から学んでほしい」と語った。

200キロ以上離れた英南西部デボンから参加したブライ・フォーキングムさん(62)は「トランプは弱い者いじめや女性蔑視を英国に持ち込まないでほしい」と望む。「彼はフェイクニュースの帝王で、自由と民主主義の敵。メイ首相は手を結ぶ相手を間違えている」と語り、トランプ氏を歓迎したメイ氏を非難した。

英メディアによると、トランプ氏はロンドンで大規模抗議デモが行われることを警戒して滞在を嫌がり、ロンドンの滞在時間を最小限にしたという。(ロンドン=下司佳代子)

トランプ・ベビー、英国を飛ぶ 米大統領訪英に抗議デモ
朝日新聞デジタルロンドン=下司佳代子 2018年7月13日 19時41分



青空を飛ぶトランプ米大統領を模した巨大バルーンの「トランプ・ベビー」=13日午前、ロンドン、下司佳代子撮影



トランプ米大統領を模した巨大バルーン「トランプ・ベビー」の前で、「トランプ大統領をとら



えよ」とパフォーマンスする人=13日、ロンドン、下司佳代子撮影



トランプ米大統領が就任後に初めて訪英するのにあわせ、英国各地では抗議デモが展開されている。時計塔「ビッグベン」で知られるロンドンの英国会議事堂前では13日午前、同氏の「幼稚な政策」を表現したという全長6メートルの巨大バルーン「トランプ・ベビー」が揚げられ、観光客らが足を止めて記念撮影していた。

風船になったトランプ氏はおむつ姿で、小さな手にはスマートフォンが握られている。同氏が頻繁にツイッターでつぶやくのに使っているとされるスマホをイメージさせるものだ。

計画段階から「やりすぎだ」といった否定的意見もあつ

たが、テロ対策などをめぐりトランプ氏とツイッター上で応酬してきたロンドンのカーン市長が、実行を許可した。

同日午後には、ロンドン中心部のトラファルガー広場まで約2キロを行進する大規模デモが予定されており、数万人の参加が見込まれている。週末にかけて、トランプ氏がゴルフをしに行く英スコットランドでもデモが計画されている。

トランプ氏が宿泊したロンドンの駐英米国大使公邸の周辺では12日、トランプ氏を寝させまいと、集まった人たちが夜まで、鍋やフライパンを打ち鳴らしたり、警備用のフェンスをたたいたりした。ただ、フェンスは公邸から約300メートルのところに張られており、騒音がトランプ氏に届いた可能性は低そうだ。

米カリフォルニアから旅行でロンドンに来たキャロル・メインさん(60)は急きょ、12日のデモに参加。「人種差別や女性に対する態度、気候変動政策、イラン核合意の破棄などあらゆる政策が許せない。米国民として恥ずかしく、英国で同調してくれる人たちに感謝している」と話した。(ロンドン=下司佳代子)

日仏 米の「歯止め役」で急速接近

毎日新聞 2018年7月14日 20時23分(最終更新 7月14日 20時23分)

日仏両政府は、河野太郎外相の訪仏に続く高レベルの相互往来として、マクロン仏大統領の今秋の初来日を調整している。安倍晋三首相とマクロン氏は、保護主義に傾くトランプ米大統領への「歯止め役」として気脈を通じる。海洋進出を図る中国をにらんで、海洋秩序を守る立場でも一致しており、両国は急速に接近している。

両国の首脳会談は、2015年は2回、16年は1回だった。しかし、昨年は3回に増加。今年5月にロシア・サンクトペテルブルクで会談しており、西日本豪雨のため取りやめた今月の首相の訪仏、さらに調整中の今秋を含めて3回会談する予定だった。

接近の背景には、両国が海洋に大きな権益を持ち価値観を共有することがある。太平洋に仏領ポリネシアやニューカレドニアといった領土を持つフランスは、世界2位の排他的経済水域(EEZ)を誇る。日本が提唱する「自由で開かれたインド太平洋戦略」にも賛成の立場だ。南シナ海などへの海洋進出を強める中国への警戒感を日本と共有しており、政府関係者は「日本とともに、海洋の『法に基づく支配』を守ろうと考えている」と指摘する。

首相とマクロン氏は、トランプ氏と個人的に良好な関係を築きつつ、米国の「独走」を抑えようとする外交手法でも似通う。カナダで6月に開かれた主要7カ国首脳会議(G7サミット)では、通商問題について首脳宣言にどのような表現で書き込むかでもめた。最終盤で首相が「自由で公正な貿易」との文言をトランプ氏に提案し、マクロン氏が

「シンゾーの言う通りだ」と後押しし、まとまった経緯がある。

G7内でも、英国やドイツは、それぞれ通商や難民政策などで国内が揺れている。政権が安定している日仏は、法治主義や自由貿易の旗振り役として存在感の発揮が求められている。外務省幹部は「首相とマクロン氏は理想を語りながら、現実主義に政策を落とし込む点で波長が合う。一層連携を強化する流れになる」と語る。【光田宗義】

いったん移植を許可したが、サンゴに傷が見つかったことを受けて移植期限の延長を拒否、同局が再申請していた。翁長氏の判断に対し、移設反対派は反発している。(時事通信 2018/07/13-22:05)

自衛隊 仏軍と物資融通の協定締結 安保で連携強化

毎日新聞 2018年7月14日 20時17分(最終更新 7月15日 01時23分)



フランス革命記念日のパレードを参観するマクロン仏大統領（奥左から2人目）や河野太郎外相（奥右端）ら＝ロイター

【パリ賀有勇】フランス訪問中の河野太郎外相は13日、自衛隊と仏軍が物資や役務を融通し合う物品役務相互提供協定（ACSA）に署名。14日にはルドリアン仏外相と会談し、海洋政策に関する政府間対話を始めることで一致した。東・南シナ海への海洋進出を強める中国を念頭に、安全保障分野に加えて海洋政策でも日仏の連携強化を図る。

日本はこれまで米国、オーストラリア、英国との間でACSAを締結しており、カナダとも締結に向けた手続きが進められている。

ルドリアン外相との会談では、海洋における安全保障や環境問題など協議する官民合同セミナーを年内に日本で開催し、来年度以降に海洋政策に関する政府間対話をスタートさせることで合意した。河野氏は「法の支配に基づいた自由で開かれた海洋は国際社会の繁栄と平和の礎」と述べ、ACSAだけでなく海洋政策でも太平洋に領土を持つフランスと関係強化を図る意向を示した。

河野氏は会談後、パリで実施されたフランス革命記念日の恒例の軍事パレードを参観。パレードには、日仏修好通商条約締結160年を記念して招かれた陸上自衛隊の隊員ら7人も行進した。

沖縄県、希少サンゴの移植許可

沖縄県の翁長雄志知事は13日、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の移設先となる名護市辺野古の埋め立て海域で見つかった希少サンゴについて、防衛省沖縄防衛局が申請した移植を許可することを決め、同局に通知した。翁長氏は